

(単位:千円)

# 平成29年度 決算状況

						番号	34			
						市町村 種類	Ⅱ-1			
						H29普通交付 税種地区分	I 2			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	27年	77,499 人	km <sup>2</sup> 262.35	人 295.4	27年国調	9,440 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	82,866 人			22年国調	10,297 人	27年国調	4,211 人	9,040 人	23,454 人
	増減率	△6.5 %					11.5 %	24.6 %	63.9 %	
住民基本 台帳	30.1.1	77,838 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	4,779 人	9,346 人	24,535 人
	29.1.1	78,982 人	平18.3.27 佐原市、山田町、栗源町、小見川町の新設合併					12.4 %	24.2 %	63.5 %
	増減率	△1.4 %								
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分	財政指標等			
1. 歳入総額 ①		37,457,731	35,811,402	1,646,329	4.6 %	財政力指数	0.54			
2. 歳出総額 ②		35,397,538	33,538,351	1,859,187	5.5	実質収支比率	8.3 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		2,060,193	2,273,051	△ 212,858	△9.4	経常収支比率	87.1 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		446,825	167,371	279,454	167.0	積立金現在高	14,182,667			
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,613,368	2,105,680	△ 492,312	△23.4	うち財政調整基金	6,807,930			
6. 単年度収支 ⑥		△ 492,312	△ 157,299	△ 335,013		地方債現在高	40,068,425			
7. 積立金 ⑦		6,188	6,597	△ 409	△6.2	債務負担行為支出予定額	2,447,176			
8. 繰上償還金 ⑧		967,086	986,538	△ 19,452	△2.0	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		2,531,692	500,000	2,031,692	406.3	実質赤字比率	- %			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 2,050,730	335,836	△ 2,386,566		連結実質赤字比率	- %			
基準財政需要額				15,492,529		実質公債費比率	8.5 %			
基準財政収入額				8,330,971		将来負担比率	55.2 %			
標準財政規模				19,546,715		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,137,332		第三セクター等名	H29年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,364,558	11,658,471	706,087	637,968	- %				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,917,941	6,591,077	326,864	952,135	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	872,296	870,652	1,644	248,749	-				
水道事業	企適	1,831,259	1,555,227	276,032	159,770	-				
簡易水道事業	企適	134,244	112,491	21,753	35,986	-				
電気事業	企非	250,560	233,713	18,852	-	-				
観光事業	企非	108,072	108,072	-	26,915	-				
下水道事業	企非	1,691,319	1,703,542	8,312	764,085	-				
農業集落排水事業	企非	186,195	192,538	817	133,313	-				
駐車場整備事業	企非	34,290	34,290	-	-	-				
居宅介護サービス事業(デイ)	企非	18,839	18,839	-	4,039	-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		34		市 町 村 名		香 取 市		市町村類型		Ⅱ-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		8,841,253	23.6 %	3.0 %	8,633,609	人 件 費		4,845,483	13.7 %	△ 0.2 %	4,426,459
地 方 譲 与 税		404,992	1.1	△ 0.4	404,992	うち職員給		3,106,229	8.8	△ 1.0	
利 子 割 交 付 金		11,951	0.0	54.7	11,951	扶 助 費		6,071,572	17.2	△ 0.4	1,969,266
配 当 割 交 付 金		45,854	0.1	35.4	45,854	公 債 費		3,801,792	10.7	2.3	2,825,317
株式等譲渡所得割交付金		53,435	0.1	114.1	53,435	内 訳	元 利 元 金	3,557,587	10.1	4.1	2,581,536
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	244,205	0.7	△ 17.9	243,781
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		1,268,747	3.4	2.3	1,268,747	義務的経費小計		14,718,847	41.6	0.3	9,221,042
ゴルフ場利用税交付金		167,709	0.4	△ 2.1	167,709	物 件 費		3,443,984	9.7	3.5	2,112,322
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		204,639	0.6	1.7	161,914
自動車取得税交付金		161,270	0.4	48.5	161,270	補 助 費 等		5,470,987	15.5	27.8	2,767,478
軽油引取税交付金		0	0.0	—	0	うち一部事務組合に対するもの		2,357,576	6.7	△ 2.4	
地方特例交付金等		31,183	0.1	5.4	31,183	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		140,000	0.4	0.0	0
地 方 交 付 税		8,439,180	22.5	△ 2.6	7,854,053	経 常 的 繰 出 金		3,494,697	9.9	1.2	2,977,125
内 訳	普 通	7,854,053	21.0	△ 2.4		経 常 的 経 費 小 計		27,473,154	77.6	5.4	17,239,881
	特 別	585,127	1.6	△ 2.7		投資的経費のうち人件費		404,911	1.1	5.7	
震災復興特別		0	0.0	皆減		普 通 建 設 事 業 費		5,041,601	14.2	△ 21.2	
一 般 財 源 計		19,425,574	51.9	0.8	18,632,803	補 助		3,157,492	8.9	86.6	
交通安全対策特別交付金		12,068	0.0	△ 4.7	12,068	内 訳	単 独	1,763,757	5.0	△ 61.4	
分担金及び負担金		209,770	0.6	△ 13.2	0		国直轄事業負担金		0	0.0	—
使 用 料		397,979	1.1	1.0	0		県営事業負担金		120,352	0.3	△ 13.9
手 数 料		45,037	0.1	0.7	0	災 害 復 旧 事 業 費		76,315	0.2	44.8	
国 庫 支 出 金		4,335,453	11.6	9.1		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		5,117,916	14.5	△ 20.7	
都道府県支出金		2,052,573	5.5	△ 2.3		積 立 金		2,324,205	6.6	1332.4	
財 産 収 入		88,785	0.2	△ 33.5	240	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		338,438	1.0	2.4	
寄 附 金		60,546	0.2	537.5		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		143,825	0.4	△ 72.3	
繰 入 金		4,088,922	10.9	76.8	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		2,133,051	5.7	△ 13.3		合 計		35,397,538	100.0	5.5	
諸 収 入		851,141	2.3	2.0	7,818	うち東日本大震災分		1,347,546	3.8	△ 38.2	
地 方 債		3,756,832	10.0	△ 6.7							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		1,137,332	3.0	4.3							
合 計		37,457,731	100.0	4.6	18,652,929						
うち東日本大震災分		1,347,546	3.6	△ 38.2							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H28増減率	
市 町 村 民 税		3,937,620	44.5 %	4.0 %	0	議 会 費		226,863	0.6 %	0.1 %	
所 得 割		3,337,728	37.8	3.6	0	総 務 費		5,925,642	16.7	61.9	
法 人 税 割		288,399	3.3	13.1	0	民 生 費		10,761,998	30.4	△ 5.6	
固 定 資 産 税		3,946,360	44.6	3.6	0	衛 生 費		2,375,141	6.7	△ 2.4	
土 地		1,268,825	14.4	1.3	0	労 働 費		10,650	0.0	0.0	
家 屋		1,818,886	20.6	2.5	0	農 林 水 産 業 費		1,421,603	4.0	△ 6.0	
償 却 資 産		854,700	9.7	9.6	0	商 工 費		826,240	2.3	△ 5.5	
そ の 他		957,273	10.8	△ 2.7	0	土 木 費		3,145,001	8.9	△ 36.1	
合 計		8,841,253	100.0	3.0	0	消 防 費		2,712,139	7.7	77.0	
国民健康保険税(料)		2,381,543		△ 3.2		教 育 費		4,114,154	11.6	28.5	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		76,315	0.2	44.8	
	市 町 村 税	98.2 %	14.0 %	89.1 %		公 債 費		3,801,792	10.7	2.3	
	市 町 村 民 税	98.4	19.7	91.4		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	98.0	11.7	87.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
	国民健康保険税(料)	91.8	19.0	68.2		合 計		35,397,538	100.0	5.5	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
小見川中学校校舎大規模改修事業		H26~H30	2,333,286	907,258	301,506	1,991,200	0	40,580			
山田中学校校舎大規模改修事業		H27~H30	1,570,163	333,545	127,051	1,415,400	0	27,712			
認定こども園整備費補助金		H29	287,173	287,173	203,236	0	0	83,937			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。